

労働政策審議会人材開発分科会運営規程（案）

第一条 労働政策審議会人材開発分科会（以下「分科会」という。）の議事運営は、厚生労働省設置法（平成十一年法律第九十七号。）第九条、労働政策審議会令（平成十二年政令第二百八十四号。以下「審議会令」という。）及び労働政策審議会運営規程に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

第二条 分科会に属すべき委員及び臨時委員（以下「委員等」という。）のうち、労働者を代表するもの、使用者を代表するもの及び公益を代表するものは、各六人とする。

第三条 分科会の会議（以下単に「会議」という。）は、会長の請求があつたとき、分科会長が必要があると認めるときまたは委員等の三分の一以上から請求があつたときに分科会長が招集する。

2 会長または委員等は、分科会長に会議の招集を請求するときは、付議事項及び日時を明らかにしなければならない。

3 分科会長は、会議を招集しようとするときは、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも七日前までに付議事項、日時及び場所を委員等及び会長に通知しなければならぬ。

4 前三項の規定は、第六条に規定する部会について準用する。

第四条 委員等は、分科会長の許可を受けて、代理者を出席させることができる。

ただし、代理者は、審議会令第九条第三項において準用する同条第一項及び第二項の規定の適用については、欠席したものとして取り扱う。

2 前項の規定は、第六条に規定する部会について準用する。

第五条 会議は、原則として公開する。

第六条 分科会に、外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する

法律（平成二十八年法律第八十九号。以下「技能実習法」という。）第二十三条第一項の許可に関する事項について審議させるため、監理団体審査部会（以下「部会」という。）を置く。

第七条 部会に属すべき委員及び臨時委員のうち、労働者を代表するもの、使用者を代表するもの及び公益を代表するものは、各三人とする。

第八条 部会が、技能実習法第二十三条第一項の許可に関する事項について議決をしたときは当該議決をもって分科会の議決とする。ただし、分科会が、あらかじめ当該議決に係る事項に関して、分科会の議決を特に必要とすることを定めていたときは、この限りでない。

第九条 この規程に定めるもののほか、部会の議事運営に関し必要な事項は、部長が部会に諮って定める。

第十条 分科会に、その所掌事務について、特に専門的な調査を行う必要があると

きは、その定めるところにより、専門委員会を置くことができる。

2 専門委員会の議事運営に関し必要な事項は、専門委員会の長が専門委員会に諮って定める。

第十一条 この規程の改廃は、分科会の議決に基づいて行う。

附則

この規程は、平成十三年一月二十四日から施行する。

附則

この規程は、平成十七年七月二十日から施行する。

附則

この規程は、平成二十三年五月十二日から施行する。

附則

この規程は、平成二十七年十月一日から施行する。

附則

この規程は、平成二十九年四月二十七日から施行する。

附則

この規程は、平成二十九年七月十一日から施行する。

労働政策審議会職業能力開発分科会運営規程を改正する件について

職業能力開発分科会

平成十七年七月 日

労働政策審議会職業能力開発分科会運営規程の一部を次のように改正する。

第五条中「専門の事項」の下に「その他若年者の職業能力開発に関する事項」を加え、「勤労青少年部会」を「若年労働者部会」に改める。

第七条中「その所掌事務」を「勤労青少年福祉法第六条第一項に規定する勤労青少年福祉対策基本方針の策定に関する事項」に改める。